



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 (TEL)052(961)3271
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	24,845	△0.8	△292	—	△408	—	△528	—
24年3月期第3四半期	25,045	5.9	153	227.8	△212	—	△703	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △408百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △772百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△25 66	— —
24年3月期第3四半期	△34 15	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,355	4,592	13.8
24年3月期	28,492	5,008	14.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,637百万円 24年3月期 4,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	— —	— —	— —	0 0	0 0
25年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
25年3月期(予想)	— —	— —	— —	0 0	0 0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は定款において、期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	5.0	600	421.7	250	—	50	—	2 43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社、除外 — 社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	22,072,850株	24年3月期	22,072,850株
25年3月期3Q	1,474,193株	24年3月期	1,472,377株
25年3月期3Q	20,599,877株	24年3月期3Q	20,601,102株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10
受注の状況（個別）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復基調で推移し、また、12月に誕生した新政権の経済対策への期待感による円安基調への転換、株価の上昇等が見られました。一方では欧州の債務危機や新興国経済の減速、近隣諸国との外交問題、将来の消費税増税に対する不安感の高まり等があり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、民間住宅投資については復興需要による着工戸数の下支えが見られ、民間非住宅投資については、店舗、倉庫を中心に着工床面積が増加してまいりました。また政府投資についても補正予算の執行の遅れはあるものの増加傾向で推移し、全体としても緩やかな回復基調にて推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは、採算性を重視した営業施策と徹底した工事原価低減策を一層強化してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が24,845百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。利益につきましては、労務費等を中心とした建設コストの上昇等の影響により営業損失292百万円（前年同四半期は153百万円の利益）、経常損失408百万円（前年同四半期は212百万円の損失）、四半期純損失528百万円（前年同四半期は703百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金等の増加などにより、26,355百万円と前連結会計年度末に比べ2,137百万円減少（7.5%減）しました。

負債合計は、21,762百万円と、前連結会計年度末に比べ1,722百万円減少（7.3%減）しました。これは支払手形・工事未払金等の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ415百万円減少（8.3%減）し、4,592百万円となりました。これは四半期純損失による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年11月14日の「平成25年3月期 第2四半期決算短信」に公表した業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しております。

しかしながら、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、連結会計年度に比べ第3四半期連結累計期間は少額で推移する傾向にあります。

さらに、第3四半期累計期間の受注実績は、前年通期実績にほぼ達しており、これらの受注工事は第4四半期会計期間の完成工事高に反映されるため、通期において業績の回復が見込まれております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、前連結会計年度末において、長期及び短期借入金の財務制限条項の一部に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当第3四半期連結累計期間における状況は下記の通りであります。

前連結会計年度末日の短期借入金390,000千円については、平成24年6月25日付にて、全額を返済し、また長期借入金700,000千円については、付されている財務制限条項に従い、平成24年7月23日付で担保権設定契約を締結しました。

このため、これらの借入金については、財務制限条項に抵触している状況は解消しております。

また、前連結会計年度末日の長期借入金159,707千円（うち1年内返済予定長期借入金106,933千円）については、81,943千円を返済し、当第3四半期連結会計期間末日残高は、77,764千円となりました。当該借入金に付されていた財務制限条項の一部に抵触しておりますが、取引金融機関に対する説明及び協議の結果、平成24年8月9日付で期限の利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得ております。

したがって、当該借入金残高についても、利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得る等の対応が完了していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消していると判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,482	5,160,406
受取手形・完成工事未収入金等	12,001,090	8,639,877
有価証券	1,295	—
販売用不動産	232,970	228,864
未成工事支出金	243,552	1,500,071
不動産事業支出金	611,700	813,760
商品及び製品	120	498
材料貯蔵品	5,641	5,270
繰延税金資産	96,621	70,864
その他	1,155,923	1,232,340
貸倒引当金	△231,165	△178,417
流動資産合計	18,871,233	17,473,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,461,950	3,479,141
減価償却累計額	△1,934,615	△1,974,897
建物及び構築物(純額)	1,527,334	1,504,243
機械装置及び運搬具	702,783	367,022
減価償却累計額	△661,897	△338,192
機械装置及び運搬具(純額)	40,886	28,830
船舶	91,326	77,326
減価償却累計額	△49,265	△40,548
船舶(純額)	42,060	36,777
工具、器具及び備品	221,201	197,732
減価償却累計額	△203,676	△182,203
工具、器具及び備品(純額)	17,524	15,528
土地	4,538,845	4,538,845
建設仮勘定	—	3,330
有形固定資産合計	6,166,651	6,127,556
無形固定資産		
その他	28,110	39,768
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,904	1,429,431
長期貸付金	291,656	292,038
長期未収入金	416,035	537,123
破産更生債権等	2,010,460	1,013,202
繰延税金資産	68,664	77,806
その他	173,907	179,443
貸倒引当金	△987,882	△814,601
投資その他の資産合計	3,426,746	2,714,445
固定資産合計	9,621,508	8,881,770
資産合計	28,492,742	26,355,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,972,437	7,110,430
短期借入金	6,661,104	8,290,007
1年内償還予定の社債	351,000	355,000
未払金	551,139	205,631
未払法人税等	122,293	32,641
未成工事受入金	1,934,281	2,146,321
完成工事補償引当金	59,109	61,988
工事損失引当金	139,298	31,114
賞与引当金	56,000	23,145
その他	483,564	291,386
流動負債合計	19,330,229	18,547,667
固定負債		
社債	1,081,000	885,500
長期借入金	2,360,926	1,637,607
長期未払金	42,257	24,792
退職給付引当金	434,426	462,825
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	109,475	109,475
資産除去債務	8,955	9,075
その他	107,099	75,244
固定負債合計	4,154,450	3,214,830
負債合計	23,484,679	21,762,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,309	1,527,309
利益剰余金	954,744	426,052
自己株式	△163,297	△163,441
株主資本合計	4,686,789	4,157,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,618	21,441
繰延ヘッジ損益	△85,082	11,605
土地再評価差額金	△553,298	△553,298
その他の包括利益累計額合計	△682,999	△520,251
少数株主持分	1,004,273	955,108
純資産合計	5,008,063	4,592,809
負債純資産合計	28,492,742	26,355,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,045,016	24,845,414
売上原価	23,395,064	23,740,905
売上総利益	1,649,951	1,104,508
販売費及び一般管理費	1,496,774	1,397,031
営業利益又は営業損失(△)	153,177	△292,522
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,993	29,506
助成金収入	18,743	—
その他	31,526	38,230
営業外収益合計	87,262	67,737
営業外費用		
支払利息	180,364	133,453
為替差損	212,087	12
その他	60,051	50,342
営業外費用合計	452,503	183,808
経常損失(△)	△212,063	△408,593
特別利益		
固定資産売却益	1,123	7,288
投資有価証券売却益	32	992
特別利益合計	1,156	8,281
特別損失		
固定資産除売却損	14,404	1,440
投資有価証券売却損	391	0
投資有価証券評価損	28,788	98,571
貸倒引当金繰入額	330,667	—
退職給付制度改定損	96,592	—
その他	—	8,280
特別損失合計	470,843	108,293
税金等調整前四半期純損失(△)	△681,751	△508,605
法人税、住民税及び事業税	78,964	45,455
法人税等調整額	△51,315	16,661
法人税等合計	27,649	62,116
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△709,400	△570,722
少数株主損失(△)	△5,852	△42,030
四半期純損失(△)	△703,547	△528,691

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△709,400	△570,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,695	65,925
繰延ヘッジ損益	△69,129	96,687
その他の包括利益合計	△63,434	162,613
四半期包括利益	△772,834	△408,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△769,262	△365,944
少数株主に係る四半期包括利益	△3,572	△42,164

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

子会社の増資引受けについて

当社は、平成25年1月26日開催の取締役会におきまして、連結子会社であるセントラル工材株式会社の普通株式について、第三者割当増資にて引受けることを決議いたしました。

本増資引受けの概要は、以下のとおりであります。

(1) 引受ける株式の種類及び数、引受価額、引受総額

- | | |
|-----------|----------------|
| ①株式の種類及び数 | 普通株式2,000,000株 |
| ②引受価額 | 1株につき金50円 |
| ③引受総額 | 100,000千円 |

(2) 払込みのスケジュール

払込期日	平成25年3月29日(予定)
------	----------------

5. 補足情報

(1) 受注の状況 (個別)

(1) 受注高

	受注高	
平成25年3月期第3四半期	20,035 百万円	70.9%
平成24年3月期第3四半期	11,724 百万円	△54.2%

(参考) 受注実績内訳

区分		平成25年3月期 第3四半期		平成24年3月期 第3四半期		比較増減	増減率	
		百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	%	
建設事業	土木	官公庁	5,098	(25.4)	3,269	(27.9)	1,828	55.9
		民間	1,182	(5.9)	627	(5.3)	555	88.6
		計	6,280	(31.3)	3,896	(33.2)	2,384	61.2
	建築	官公庁	4,469	(22.3)	687	(5.9)	3,781	550.1
		民間	9,284	(46.3)	7,139	(60.9)	2,145	30.0
		計	13,754	(68.7)	7,827	(66.8)	5,927	75.7
	合計	官公庁	9,567	(47.8)	3,957	(33.8)	5,610	141.8
		民間	10,467	(52.2)	7,766	(66.2)	2,700	34.8
		計	20,035	(100.0)	11,724	(100.0)	8,311	70.9
合計		20,035	(100.0)	11,724	(100.0)	8,311	70.9	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 受注予想

	受注高	
平成25年3月期予想	25,000 百万円	24.3%
平成24年3月期実績	20,108 百万円	△38.3%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。